

<Q&A 要旨>

Q：取締役の任期中の取締役会開催回数とその出席回数を教えてください。

A：取締役会は任期中に 14 回開催しました。

そのうち五味取締役が 13 回の出席、その他の取締役は 14 回全てに出席しています。

Q：株価が低迷しているのに役員が多すぎませんか。

A：今回審議をいただいている取締役は、提案の通り全員で 5 名です。

取締役の構成にあたっては東京証券取引所（以下、東証）から社外取締役の設定、社外取締役もジェンダー及び国籍などの多様性に留意する旨、要請があります。

その中で当社は社内取締役が 2 名、社外取締役が 3 名、と過半数を社外取締役としています。東証の多様性に関する要請に応える形での取締役構成としては最小限の構成となっています。

Q：スマートフォンで議決権行使書にログインする際、ログイン ID の番号とハイフンを手入力させる方式で手間取りました。ハイフンの入力が不要な方式に変えることで議決権行使がより簡便にできませんか。

A：セキュリティを確保するため信託銀行と協議の上、ログイン画面では手入力方式を採用しています。ただしハイフンにつきましては、ご指摘の通り改善の余地があると認識をしていますので、今後の参考とさせていただきます。

Q：This Place 社の最近のホームページには平野社長のお顔が載っていませんが、良好な関係を保たれているのでしょうか。

A：This Place 社との関係、および CEO の Dusan Hamlin と私の関係は現在も良好です。

Q：配当金が少ないのはなぜですか。

A：当社は安定配当を意識しています。アステリアは成長の余地が大きく、投資領域が広い会社であるため、未来への投資を確保していきたいと考えています。ただし、今年は増収増益でしたので、安定の中でも若干増配という形をとらせていただきました。

Q：This Place 社の業績回復について、今後の展開予定があれば教えてください。

A：This Place はご報告した期において、欧米の新型コロナウイルスの影響を受けました。今後に関しても、感染状況が大きく左右することが予想されます。しかしながら、ワクチンの接種が進んでいますので、今年の後半に向けて明るい兆候が見えてると承知しています。それを受け、顧客企業のマーケティング予算などが復活をしてくる中で、This Place の売上も回復してくると思っています。

Q：貴社の社外取締役はあくまでも株主の代表という位置付けであることが厳守されていますか。

A：当社には社外取締役が 3 名いますが、私と仲が良いからということではなく、日本国内でもガバナンスに非常に厳しいことで有名な元金融庁長官の五味さんも取締役にとらっしゃいます。Anis さんと時岡さんは日本ではなくアメリカ在住ですので、日々馴れ合うことができる環境ではなく、2 人とも幅広い社会で活躍をされている方々です。馴れ合いや忖度はなく、取締役会でも喧々諤々の議論がされています。

Q：6 月 18 日にブロックチェーンが国家成長戦略になることが閣議決定され、まさに国策となりました。これを受け貴社が業務的恩恵を受けられることが予想できますでしょうか。

A：このブロックチェーンに関する閣議決定は突然行われたものではありません。私が代表理事を務めるブロックチェーン推進協会をはじめとして、ブロックチェーン関連の企業や団体などで 3 年以上国家戦略に入るよう取り組みをして、1 つの形になったものです。今後ブロックチェーンが社会インフラになっていく中で、アステリアもその恩恵を受ける可能性は大いにあります。ブロックチェーンは社会インフラですので、流行りで終わるものではなく、これから長い時間をかけて社会に浸透していくものです。私たちも時間をかけて取り組んで参ります。

Q：本店移転に伴い、品川区の本社事務所やイフラボはどのようになるのでしょうか。

A：移転後、品川区大井町のオフィスはなくなります。移転先では、大井町オフィス内の IoT Future lab. (イフラボ) のように一部だけを IoT 化するのではなく、全体が IoT 化・自動化・遠隔化されたオフィスとすることを計画しています。

Q：バーチャルオンリー株主総会は、今までの株主総会と比較して運営費用面でどれぐらいの差異があるのでしょうか。

A：当社の事例では 2021 年 3 月期、販管費のその他の項目が大きく削減できました。約 1 億円の削減がされていますが、その中で 1 番大きなものが株主総会の開催に関する費用です。株主総会のバーチャル化によって、会場費などの関連費用が削減できています。

Q：プライム市場適合に向けて、6 月末の株価（流通株式時価総額）をキープするための秘策等
はありますか。

A：プライム市場適合は 6 月末当日の株価だけではなく、4 月から 6 月の平均株価が対象になり
ます。7 月に東証から一次結果の連絡がありますが、月末までに株価が下がっても、平均の
株価の条件は満たすことが現時点で分かっています。

しかし、この株価に満足をしているわけではありません。今回中期経営計画を発表し、私た
ちの成長戦略を皆様にご理解いただくことで、安心して株価の上昇を期待していただけるよ
う活動してまいります。ここから先も製品・サービス・活動を通じて世の中の役に立ち、そ
のリターンとして業績を上げていく。これを継続することでさらなる企業価値の向上、そし
て安定的なプライム市場での存在を確保できると確信しています。

Q：一から会社を立ち上げ、一部上場企業にまで成長させた平野社長の手腕は一流であると思
います。しかし、ここ数年は時価総額を上げることができていません。ここが現体制の限界な
のではないのでしょうか。成長できる人材に社長をバトンタッチすることも、株主への責任の
取り方ではないのでしょうか。

A：ご指摘の通り、私自身も業績は上がったものの、株価は低いと考えています。今後も市場や
機関投資家、個人投資家の方々とさらなるコミュニケーションを図り、企業価値を高めるこ
とが私の務めだと考えています。

東証のガバナンスコードに経営者の後継者の計画をしっかりと行うよう定められております。
私自身も創業時から、後継者に自分の親族をあてないと公言しているように、私たちのチー
ムや社会の中から最適で優秀な人材が、私の後継者として世界に羽ばたく会社を作っていく
ことと考えています。

Q：新しい本社は渋谷区とのことですが、どのような場所・環境でしょうか。

A：これからはセンターオフィスと呼ぶこととなる本社では、家でのテレワークでは得られない
環境を提供していきます。配信スタジオを備え、継続を決定したテレワーク下で起こりがち
な閉塞感も無く、私たちのつながりの象徴となる、「来たくなる場所」としてセンターオフ
イスを設計しております。

Q：突然の大震災などネットのアクセスが困難となる場合に、バーチャル株主総会が暴走する危
険はないのでしょうか。

A：ご質問の中の「暴走」を、通信が途切れた場合に勝手に議決してしまうという意味だと仮定
してご回答申し上げます。

来年から開催するバーチャルオンリー株主総会では、天災などの事由で株主総会が続行でき
ない場合、それを補完する総会をあらかじめ定める手続きになっています。バーチャル株主
総会は株主の皆様の居場所を分散することができますので、リアル会場での株主総会よりも
災害に対して耐性が高い方式だと考えています。

Q：なぜ大井町という利便性が劣るとは言えないオフィスを捨て、渋谷区に移転するのですか。

A：移転先に関して、渋谷区と幅広い表現になっていますが、現在の大井町のオフィスより利便性の高い場所になる予定です。

本社であるセンターオフィスは、必要に応じて集まる場所ですので不便であってはなりません。またアステリアでは今後もテレワークを継続することを決め、5次元のオフィス（センターオフィス・サテライトオフィス・リモートオフィス・リゾートオフィス・バーチャルオフィス）を活用し、最適な場所で生産性を上げながら仕事をするを標榜しています。センターオフィスはこの考えに沿った最適なオフィスです。

Q：今回の事務所移転により、どれぐらい固定費カットに繋がりますか。

A：今回の大井町から渋谷区への移転によってコロナ前のコストと比較し、年間で約5千万円のコストダウンを見込んでいます。

Q：来期からはバーチャルオンリーでの総会を実施されますか。

A：今回ハイブリッド出席型でバーチャル株主総会を開催していますが、株主の皆様のご協力によりリアル会場の出席者数0名で総会を実施することができました。

これは、実質でバーチャルオンリー株主総会が実現できたということになります。今回の定款の変更が株主の皆様にご承認いただければ、来年からのバーチャルオンリー株主総会の開催が可能となります。

以上